

日本における地域密着型金融 の現状と課題

2008年1月18日

金融庁監督局銀行第2課長 長谷川靖

地域密着型金融の経緯(その1)

- 2002年10月「金融再生プログラム」策定
 - 当時、不良債権問題の克服が喫緊の課題。
 - 主要行：不良債権比率(02.3期8.4%)を3年間で半減させることが目標。
 - 不良債権のオフバランス化(売却、償却等=債務者との縁切り)を進める必要。
 - 地域金融機関：主要行とは異なる特性(債務者=地域経済との縁切りは困難)を有するリレーションシップバンキングのあり方を踏まえ、別途検討。

地域密着型金融の経緯(その2)

- 2003年3月金融審議会第2部会報告
 - 地域金融機関の不良債権問題は、中小企業の再生と地域経済の活性化を図るための各種の取組みを進めることによって解決していくことが適当。
 - 集中改善期間(03'-05')内に、リレーションシップバンキング(地域密着型金融)の機能強化を図っていく。
- 03-05年度 第1次アクションプログラム
- 05-07年度 第2次アクションプログラム

アクションプログラムの主要項目

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化
 - ・創業・新事業支援
 - ・取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化
 - ・取引先企業の事業再生
 - ・不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資 等
2. 経営力の強化
 - ・リスク管理態勢の強化 等
3. 地域の利用者の利便性向上
 - ・地域貢献、面的再生 等

アクションプログラムの実績(その1)

(1) 事業再生・中小企業金融の円滑化

① 創業・新事業支援機能等の強化

	15年度	16年度	17年度	18年度
創業等支援融資商品による融資	1,948件	2,817件	5,449件	6,983件
	179億円	250億円	603億円	742億円
政府系金融機関等との協調融資	346件	702件	809件	743件
	374億円	684億円	987億円	803億円
企業育成ファンドへの出資	94億円	153億円	241億円	196億円
産業クラスターサポートローン	28件	68件	58件	55件
	5億円	14億円	15億円	15億円
新連携事業に対する支援のための実績	—	—	126件	142件
	—	—	30億円	37億円

(注)実績については、各業界団体が金融機関に対し実施したアンケート結果をもとに取りまとめている(地方銀行(埼玉りそな銀行を含む)、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合の合計)。以下同じ。

② 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

	15年度	16年度	17年度	18年度
ビジネスマッチングの成約案件	6,228件	10,428件	15,954件	24,000件
社債発行支援	—	—	3,690件	3,945件
M&A支援	—	—	245件	296件
株式公開支援	—	—	37件	42件

	15年度～16年度 (集中改善期間)	17年度～18年度 (重点強化期間)
経営改善支援取組み先(正常先を除く)のランクアップ	24.5%	22.1%

アクションプログラムの実績(その2)

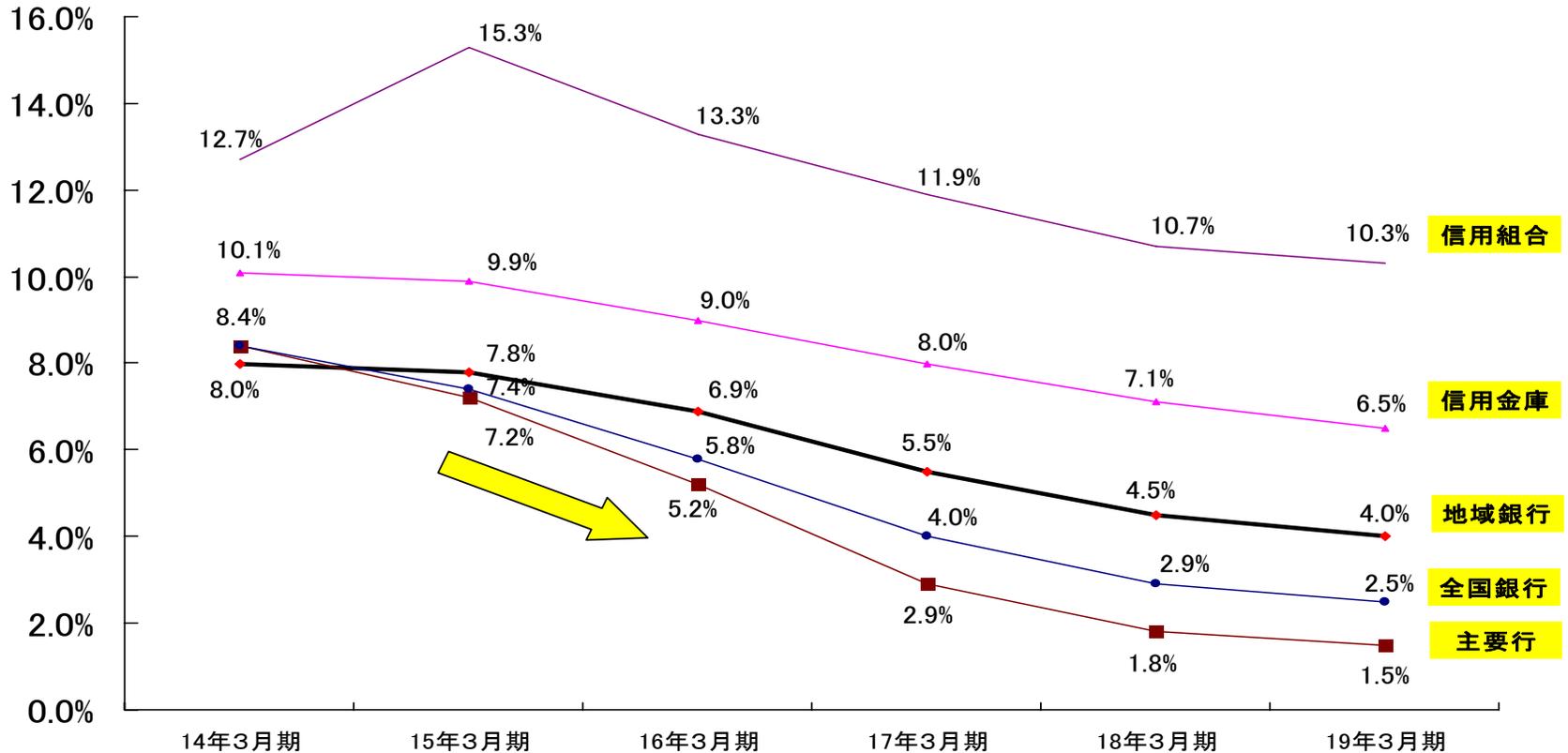
③ 事業再生に向けた積極的取組み

	15年度	16年度	17年度	18年度
中小企業再生支援協議会の再生計画策定先	201件 2,305億円	302件 3,422億円	380件 3,572億円	391件 2,803億円
整理回収機構の支援決定先	3件 608億円	10件 631億円	22件 942億円	38件 1,176億円
企業再生ファンドへの出資	109億円	168億円	169億円	162億円
DES（債務の株式化）	29件 175億円	33件 261億円	24件 191億円	34件 256億円
DDS（債務の資本的劣後ローン化）	7件 56億円	57件 281億円	64件 257億円	51件 166億円
DIPファイナンス（法的再生手続に至った企業に対する運転資金の供給）	152件 566億円	188件 192億円	136件 160億円	563件 197億円

④ 担保・保証に過度に依存しない融資の推進等

	15年度	16年度	17年度	18年度
動産・債権譲渡担保融資（売掛債権担保融資を含む）	10,098件 1,102億円	19,000件 1,737億円	23,585件 1,998億円	18,260件 2,029億円
うち 動産担保融資	— —	— —	27件 47億円	153件 131億円
財務制限条項を活用した商品による融資	2,131件 339億円	3,632件 954億円	5,486件 2,031億円	4,592件 2,385億円
スコアリングモデルを活用した商品による融資	136,015件 10,886億円	191,682件 18,867億円	250,127件 26,293億円	211,854件 24,425億円
シンジケートローンの組成（アレンジャー）	219件 2,993億円	420件 4,792億円	567件 5,245億円	635件 6,700億円
シンジケートローンへの参画（融資団）	4,101件 17,343億円	5,525件 21,010億円	7,778件 30,807億円	7,507件 28,329億円
私募債の引受け	2,825件 4,331億円	3,185件 4,841億円	3,727件 5,105億円	3,999件 4,939億円

業態別の不良債権比率の推移



※ 計数は金融再生法開示債権ベース。

※ 信用金庫、信用組合の計数は中央機関(信金中金、全信組連)を含む。

特色ある取組み事例(その1)

(1)事業再生への取組み:温泉街再生の事例(福島県東山温泉)

◎ 「点」ではなく、「面」の再生

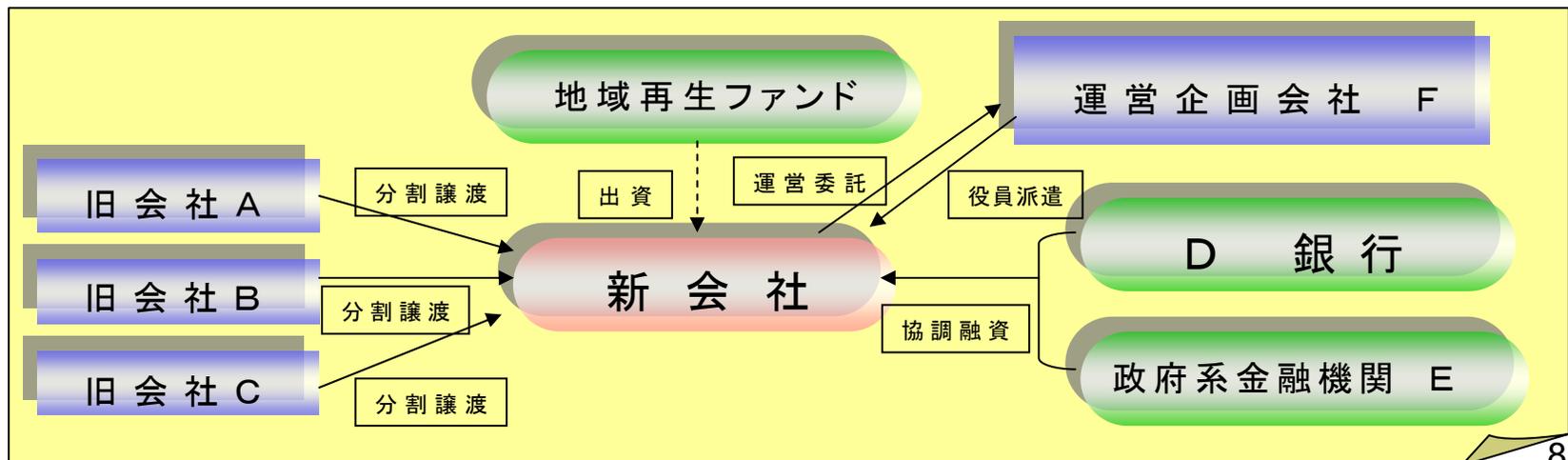
◎ 業況不振の3旅館の資産・従業員を会社分割によって新会社に譲渡し、新会社で一体運営

- 複数旅館の統合による経営資源の集中、経営効率化
- 旅館運営のプロの招聘による抜本的経営改善

◎ 3旅館は譲渡代金の支払いを受けた後、特別清算。
既存の金融機関は債権カット。

◎ 銀行は、以下の形で資金提供

①協調融資、②投資会社と共同で組成した地域再生ファンドを通じた出資



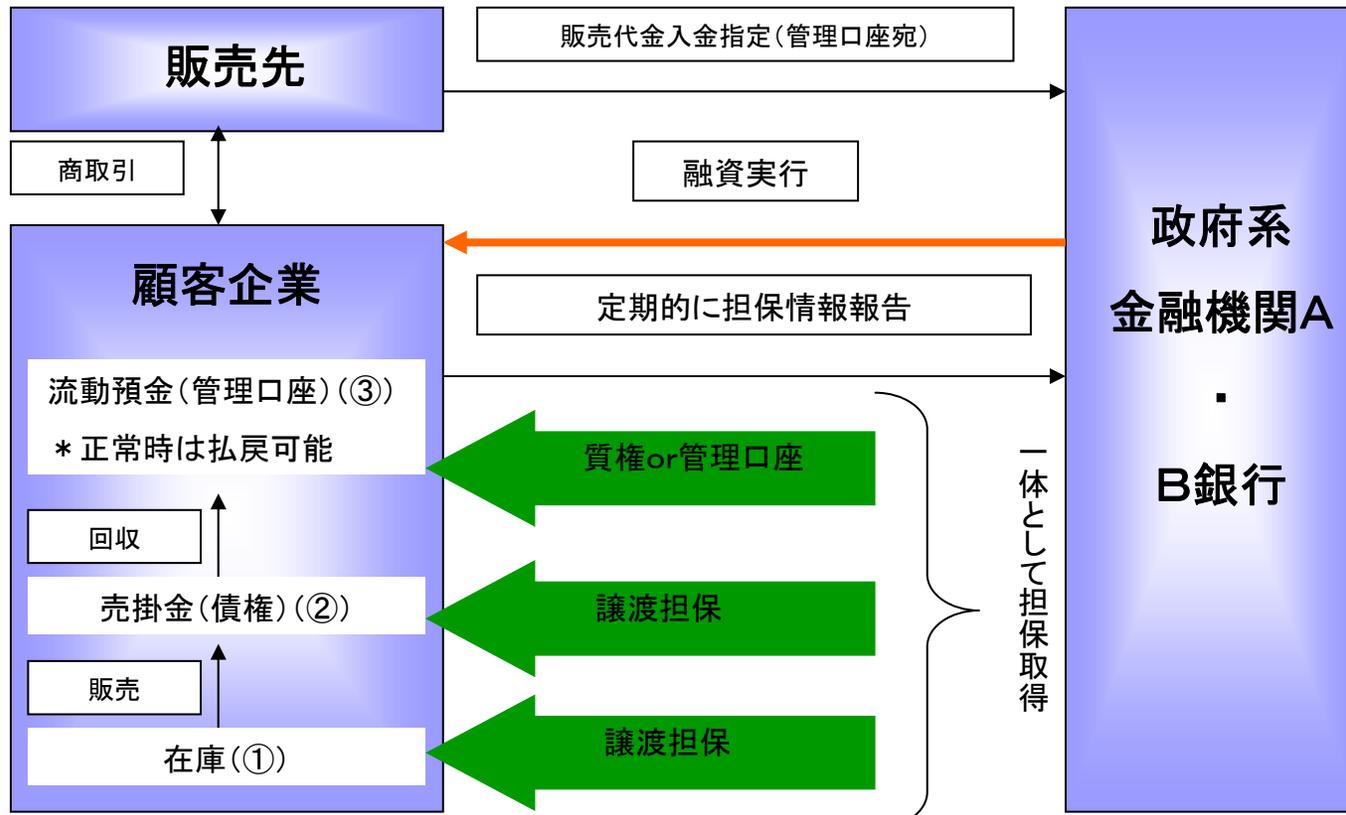
特色ある取組み事例(その2)

(2) 担保・保証に過度に依存しない融資: 製品在庫等を担保とした事例

(福岡県)

《動産登記制度を活用したシンジケートローン型ABL※(我が国初)》

- ◎ 事業のライフサイクルに着目し、在庫・売掛金・流動預金を一体として担保取得(流動資産一体担保型融資)
- ◎ 一定の極度融資枠を設定
- ◎ 適切なコベナントによる債務者の立場からのガバナンス発揮



【本事例における担保】

- ①海産物(昆布等)の加工品の在庫(動産)
- ②販売代金に係る売掛債権
- ③政府系金融機関に開設した普通預金

※ABL

(Asset Based Lending)

「動産・債権等の事業収益資産を担保とし、担保資産の内容を常時モニタリングし、資産の一定割合を上限に資金調達を行う手法」(「ABL研究会報告書」2006年3月 経済産業省)

地域密着型金融に対する評価と課題

(07年4月金融審議会第2部会報告より)

1. 現状認識
2. 基本的考え方
3. (1) 今後の具体的取組内容
(2) 推進体制

地域密着型金融に対する評価と課題

(07年4月金融審議会第2部会報告より)

1. 現状認識

- 取組み件数・金額の実績は、着実に向上。
不良債権比率も低下。
- 但し、金融機関の取組みは、二極化傾向。
- ①事業再生、②不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資(事業価値を見極める目利き能力)、③地域貢献(面的再生)の3点がなお不十分。
- 総花的な取組みが多く、「選択と集中」が不徹底。
- 地域金融における競争が激化するなか、収益力の強化が課題。

地域密着型金融に対する評価と課題

(07年4月金融審議会第2部会報告より)

2. 基本的考え方

- 競争が激化する地域金融の現状に鑑みれば、地域金融機関の収益力の強化のためにも、地域密着型金融のビジネスモデル(付加価値の高い金融サービス)は不可欠。
- そのためには、各金融機関においては、地域の顧客のニーズを十分把握しつつ、「選択と集中」の徹底が必須。
- 地域貢献・面的再生についても、自らの収益にもつながるような持続可能な取組みが重要(win-winの関係)。

地域密着型金融に対する評価と課題

(07年4月金融審議会第2部会報告より)

3. (1) 今後の具体的取組内容

今後は、地域密着型金融の本質に関わる、

- ①企業のライフサイクル(創業、事業再生等)に応じた取引先企業の支援強化
- ②事業価値を見極める融資手法をはじめ、中小企業に適した資金供給手法の徹底
- ③持続可能な地域経済への貢献

の3点に重点を置きつつ、具体的な取組方法は、各金融機関の自主性に委ねる。

地域密着型金融に対する評価と課題

(07年4月金融審議会第2部会報告より)

3. (2) 推進体制

- 期間限定のプログラム形式を採らず、監督指針に盛り込み恒久的な措置とする。
- 画一的・総花的な計画策定・報告は求めず、日常の監督の中でフォローアップ。
- 各金融機関は、自主的に取組事例・実績を公表。
→先進的な取組みや評価すべき事例については、当局においても事例紹介や顕彰を検討。